

2021 年度事業報告書

全国土木建築国民健康保険組合

目 次

一般状況	1 頁
事業状況	
第 1 一般会計	
I 適用、保険給付等の状況	
1 事業主及び事業所の状況	2
2 被保険者等の状況	2
3 保険給付の状況	4
4 保険料徴収決定及び収納状況	6
5 保険料徴収決定額と各支払決定額との対比	8
6 組合会の状況	10
7 役員	10
II 事業計画の実施状況	
1 基本的保険者機能の強化	11
2 発展的保険者機能の強化	13
3 組織体制の強化	20
給付別表 1 保険給付状況	22
給付別表 2 療養の給付 諸率表	24
第 2 特別会計（厚生中央病院）	
I 診療、健康診断等の状況	
1 診療の状況	25
2 健康診断等の状況	25
3 新型コロナウイルス感染症対策事業の実施状況	25
II 事業計画の実施状況	
1 組合の直営病院としての役割の強化	26
2 地域中核病院としての役割の強化	26
3 経営基盤の強化	27
4 病院組織体制の強化	27
第 3 特別会計（中部・関西健康管理センター）	
I 診療、健康診断等の状況	
1 診療の状況	28
2 健康診断等の状況	28
II 事業計画の実施状況	
1 健診医療体制の強化	29
2 経営の安定化	29
3 健診機能を支える施設間連携の強化	30
4 利用者に対する接遇及び人材の育成・教育	30
5 個人情報の保護・管理の徹底	30

2021年度事業報告

一般状況

2021年度の事業運営については、「中期事業計画（第2期）」の最終年にあたることから、「安定的かつ効率的な事業運営の実施」及び「加入満足度向上の実現」を目指し、事業計画における各事業項目の確実な実施に向けて取り組んだ。

主な取組みとして、事業主及び被保険者の事務負担軽減を図るため、高齢受給者証や限度額適用認定証の交付の際に必要な課税証明書等について、マイナンバーを利用した情報連携の活用により添付を原則不要としたほか、保健事業においては、健康経営に取り組む事業所に対する各種支援や節目年齢の家族に対する健診費用補助の新設など、効果的な事業の実施に努めた。財政面では、介護納付金への総報酬割導入に伴う介護分保険料の収入不足に対応するため、介護分保険料率を改定し収支改善を図った。また、中部・関西健康管理センターでは企業会計方式へ移行し、経営基盤の強化に努めた。

加えて、新型コロナ対策事業として、感染した組合員に対する傷病手当金の支給や保険料の減免措置を前年度に引き続き実施したほか、厚生中央病院に設置した「どけんぽ新型コロナウイルス感染症支援センター」の活動として、全国の事業主及び被保険者への情報提供・相談体制の整備や出帰国時のPCR検査の実施など、事業主支援及び被保険者サービスに努めた。

各事業項目の実施結果について、一般会計は概ね計画どおりであったものの、新型コロナ感染拡大の影響により2021年度中に導入を予定していたWebサービスの運用開始時期を2023年度に延期したほか、感染拡大防止の観点から、健康相談や健康管理担当者研修会など対面での事業を一部中止し、オンラインでの実施に切り替えた。特別会計については新型コロナ感染拡大の影響により落ち込んだ受診者数の回復に努めたが、感染拡大前の水準まで回復せず、一部の項目を除き目標値を下回る結果となった。

また、東海事務所を関東事務所へ統合して事務処理の効率化を図るとともに、2023年度に予定している本部及び地方事務所の統合に向け、厚生会館改修工事の着手や効率的な組織体制の検討を進めたほか、事務努力として診療報酬明細書や柔道整復師に係る施術療養費の内容点検、ジェネリック医薬品差額通知の実施など、更なる経費削減に努めた。

○新型コロナウイルス感染症対策支援事業

組合員負担分保険料の減免措置

基準報酬月額 of 保険者算定の特例（随時改定の特例措置）

傷病手当金の支給

健診費用補助の特例措置

「どけんぽ新型コロナウイルス感染症支援センター」での相談等

（電話相談、PCR検査・抗体検査の実施、職域ワクチン接種への看護師派遣等）

○主な経費削減額

東海事務所閉鎖	3,645万円
診療報酬明細書等内容点検	4億3,990万円
合 計	4億7,635万円

事業状況

第1 一般会計

I 適用、保険給付等の状況

1 事業主及び事業所の状況

事業主数及び事業所数は依然として減少傾向にあり、主な減少理由は廃業、倒産である。

表－1 事業主数及び事業所数

区 分	2021年度		2020年度		年間月平均の対前年度	
	年度末現在	年間月平均	年度末現在	年間月平均	増減数	増減率
事業主	1,650 社	1,652 社	1,658 社	1,663 社	△ 11 社	△ 0.7 %
事業所	1,737 か所	1,739 か所	1,749 か所	1,762 か所	△ 23 か所	△ 1.3 %

2 被保険者等の状況

組合員数は前年度に引き続き増加した一方、家族数は減少した。

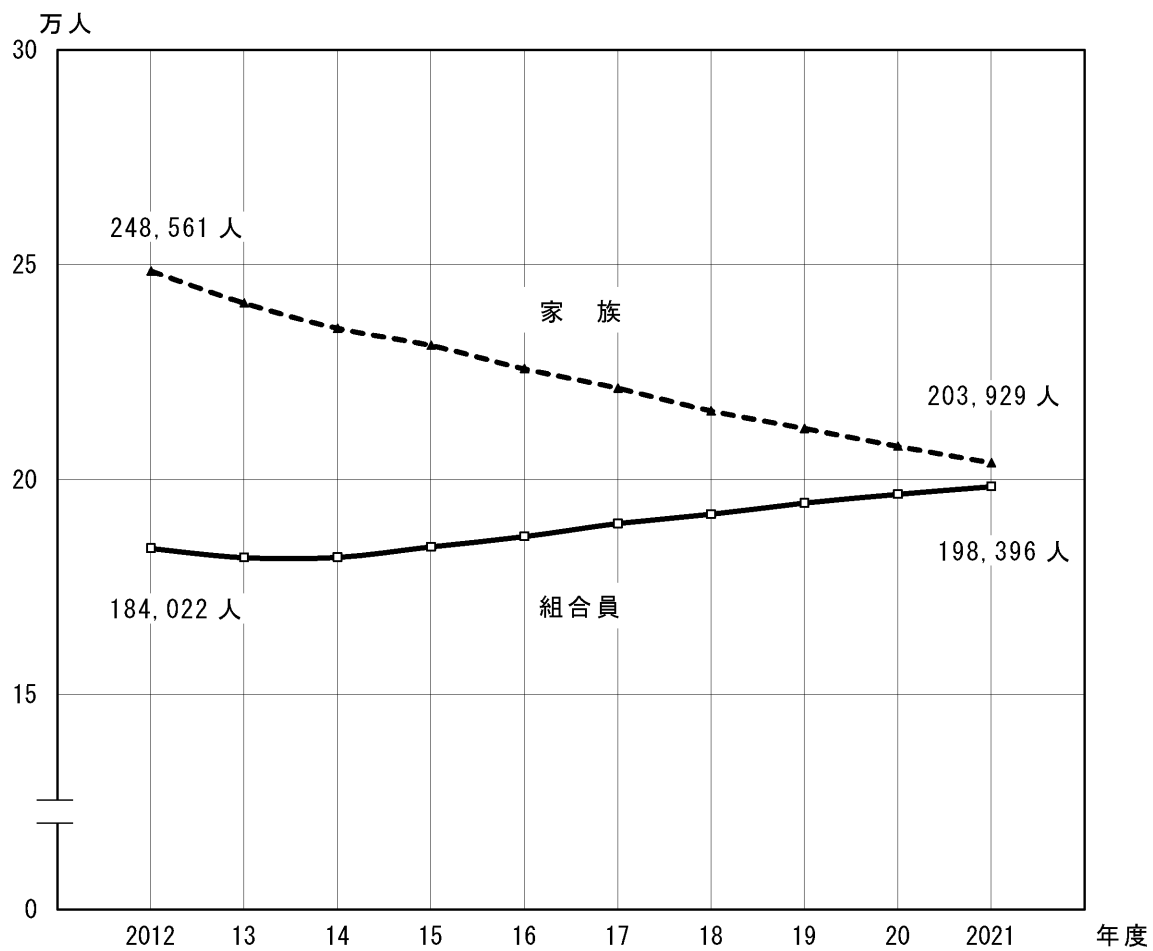
表－2 組合員数、家族数、組合員1人あたり家族数等

区 分		2021年度		2020年度		年間月平均の対前年度	
		年度末現在	年間月平均	年度末現在	年間月平均	増減数	増減率
組合員		人 (0) 196,074	人 (0) 198,396	人 (0) 194,595	人 (0) 196,625	人 (0) 1,771	% (－) 0.9
後期高齢組合員 (再掲)		人 (0) 490	人 (0) 444	人 (0) 419	人 (0) 404	人 (0) 40	% (－) 9.9
家 族		人 (0) 202,959	人 (0) 203,929	人 (0) 207,394	人 (0) 207,784	人 (0) △ 3,855	% (－) △ 1.9
合 計		人 (0) 399,033	人 (0) 402,325	人 (0) 401,989	人 (0) 404,409	人 (0) △ 2,084	% (－) △ 0.5
組合員1人あたり 家族数		(－) 1.035	(－) 1.028	(－) 1.066	(－) 1.057	(－) △ 0.029	(－) △ 2.7
介護保険 第2号 被保険者	組合員	人 (0) 114,485	人 (0) 115,151	人 (0) 115,025	人 (0) 115,928	人 (0) △ 777	% (－) △ 0.7
	家 族	人 (0) 59,068	人 (0) 59,957	人 (0) 60,533	人 (0) 61,429	人 (0) △ 1,472	% (－) △ 2.4
	計	人 (0) 173,553	人 (0) 175,108	人 (0) 175,558	人 (0) 177,357	人 (0) △ 2,249	% (－) △ 1.3

(注) 1 括弧内は、第二種組合員・家族数(再掲)

2 年間月平均は、4月から翌年3月までの人数

図－１ 組合員数及び家族数（年間月平均）の年度別推移



3 保険給付の状況

療養諸費は、診療単価の上昇に加え受診率が大きく上昇したことにより前年度と比較して増加した。その他の給付は、葬祭費は減少したものの傷病手当金と療養見舞金が増加したことにより前年度と比較して増加した。

なお、療養諸費及び療養見舞金の増加は、新型コロナウイルス感染拡大前の受診水準に戻りつつあることが要因と考えられる。

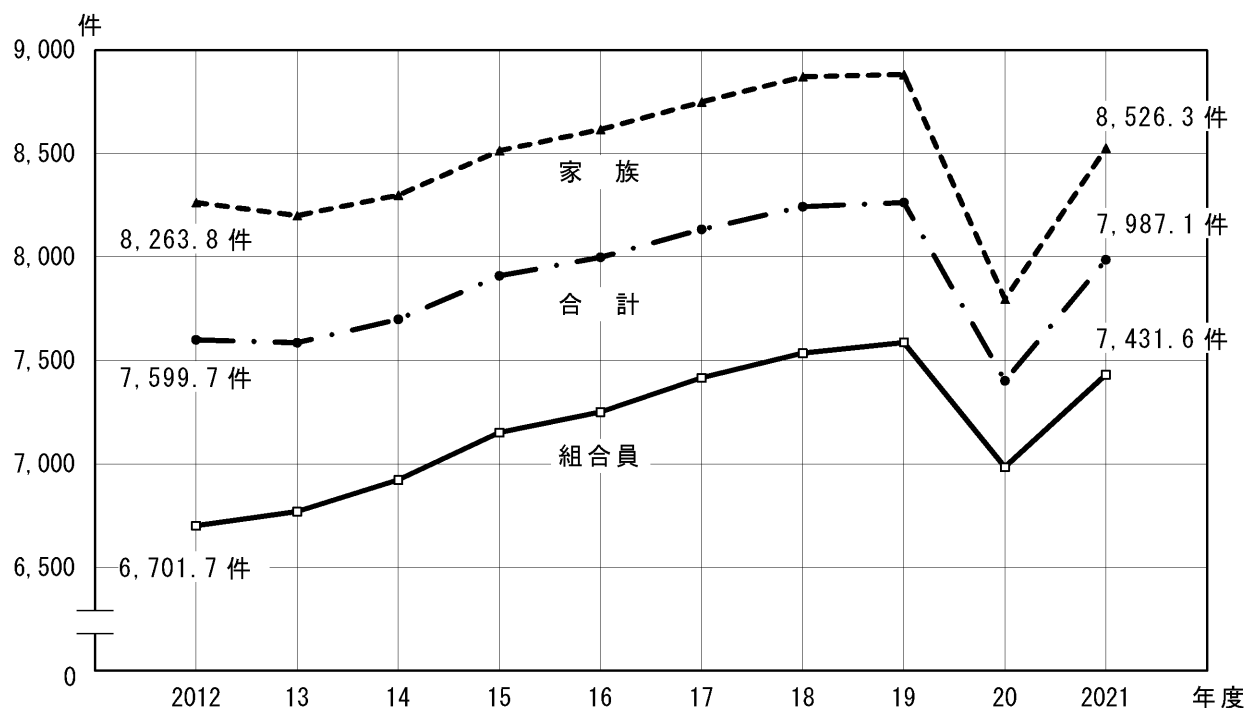
表－３ 組合員、家族別保険給付状況（給付別表１の再掲）

区 分		保険者負担額		対前年度	
		2021年度	2020年度	増減額	増減率
療養諸費	組合員	27,436,287,870 ^円	25,174,740,629 ^円	2,261,547,241 ^円	9.0 [%]
	家 族	28,155,384,999	26,083,912,830	2,071,472,169	7.9
	計	55,591,672,869	51,258,653,459	4,333,019,410	8.5
その他の給付	組合員	5,932,409,130	5,430,454,747	501,954,383	9.2
	家 族	3,829,999,594	3,765,252,053	64,747,541	1.7
	計	9,762,408,724	9,195,706,800	566,701,924	6.2

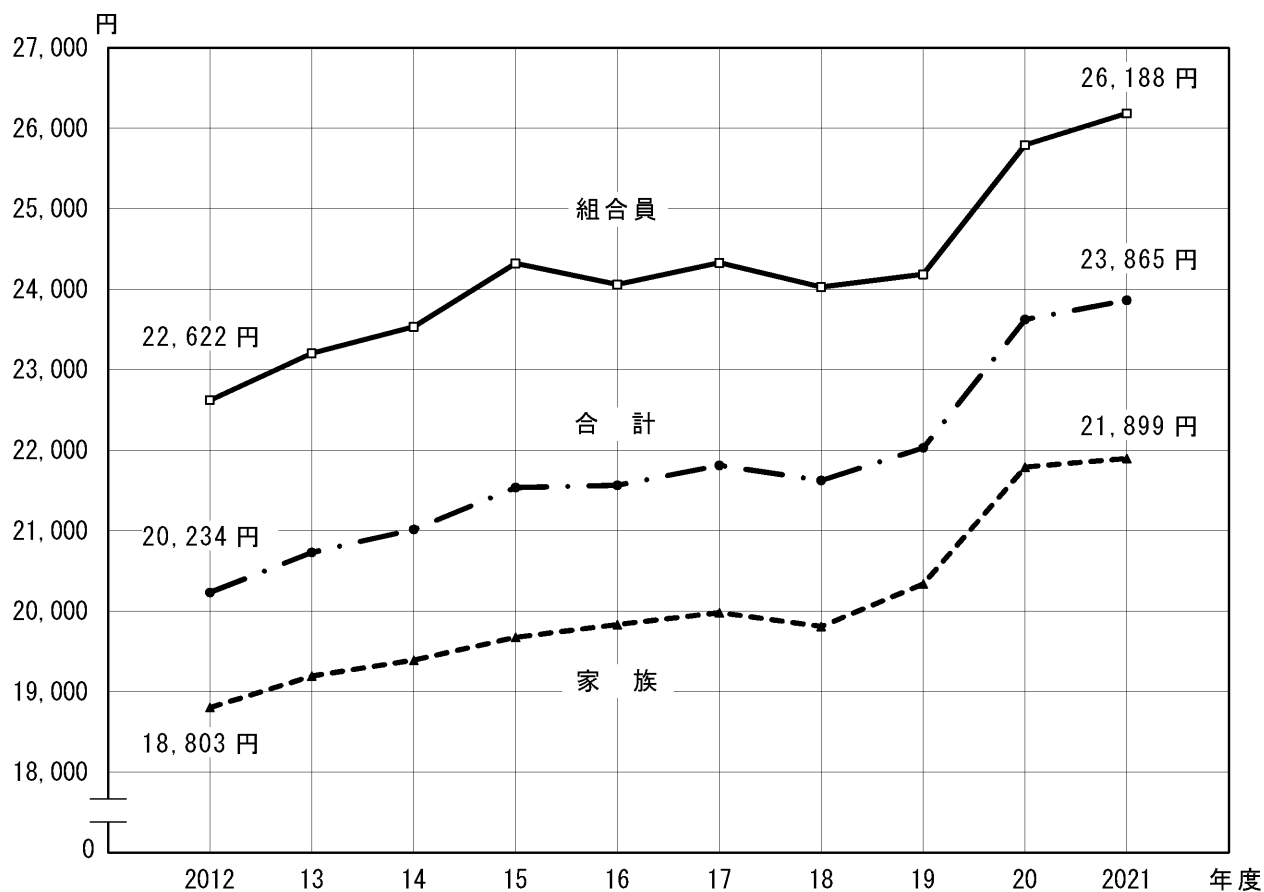
表－４ 療養諸費における増減の理由別内訳

区 分	増減額
被保険者数の減少	2億7,500万円 減少
受診率の上昇	40億4,700万円 増加
診療単価の上昇	5億6,100万円 増加
合 計	43億3,300万円 増加

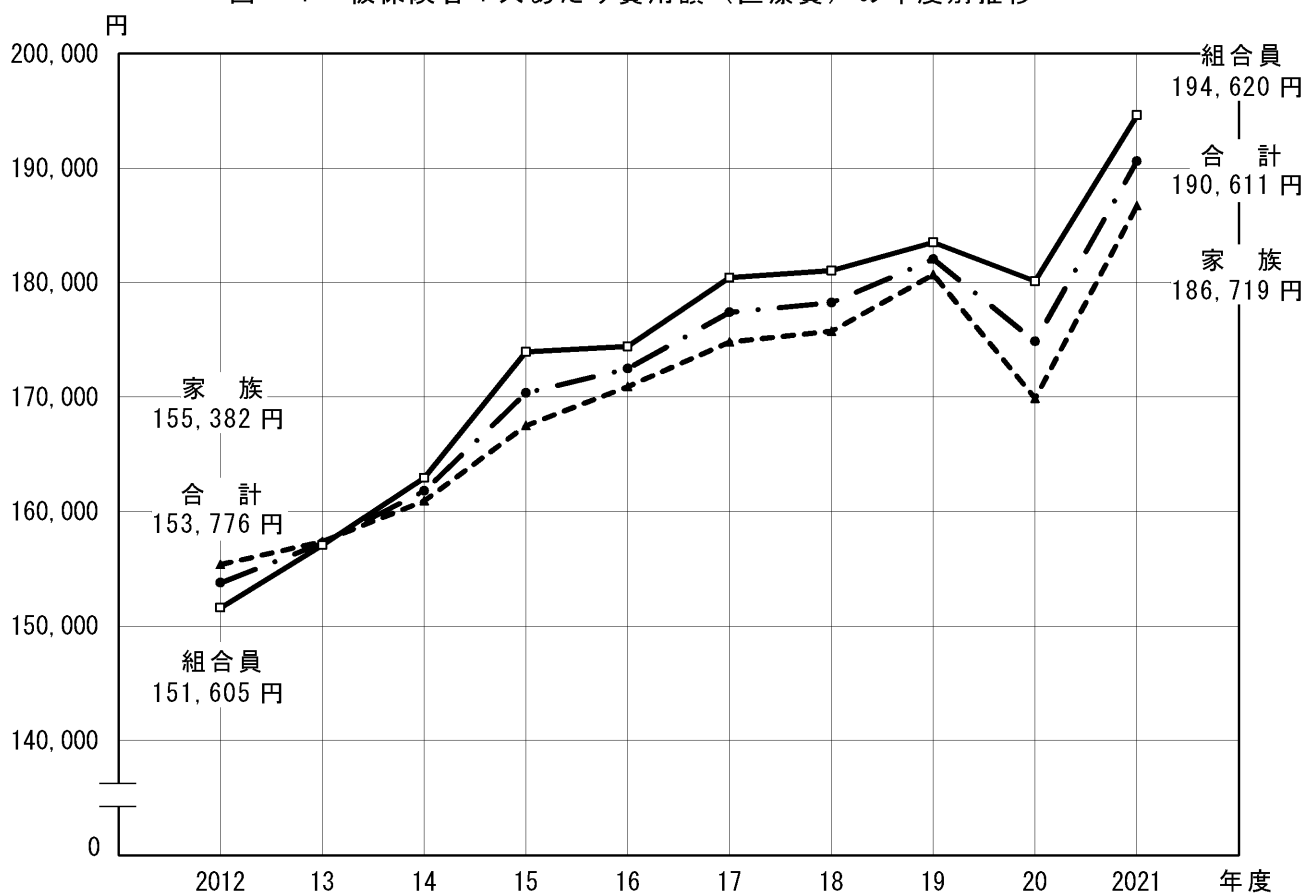
図－２ 被保険者千人あたり受診件数（診療費）の年度別推移



図－３ １件あたり費用額（医療費）の年度別推移



図－４ 被保険者１人あたり費用額（医療費）の年度別推移



4 保険料徴収決定及び収納状況

医療分及び後期高齢者支援金分については組合員数及び報酬月額が増、介護分については保険料率の改定により、保険料徴収決定額は前年度と比較して増加した。

表－５ 保険料徴収決定及び収納状況

区 分			徴収決定額	収納済額	不納 欠損額	収入未済額	収 納 率		
							2021 年 度	2020年度	対前年度 増減
現 年 分	医 療 分 等	医療分	円 (0) 104,921,587,013	円 (0) 104,915,895,242	円 (0) 0	円 (0) 5,691,771	% (－) 99.99	% (－) 99.99	% (－) 0.00
		後期高齢 被保険者分	(0) 48,657,600	(0) 48,567,300	(0) 0	(0) 90,300	(－) 99.81	(－) 99.75	(－) 0.06
		計	(0) 104,970,244,613	(0) 104,964,462,542	(0) 0	(0) 5,782,071	(－) 99.99	(－) 99.99	(－) 0.00
	後期高齢者 支援金分		(0) 27,690,072,204	(0) 27,688,570,171	(0) 0	(0) 1,502,033	(－) 99.99	(－) 99.99	(－) 0.00
	小 計		(0) 132,660,316,817	(0) 132,653,032,713	(0) 0	(0) 7,284,104	(－) 99.99	(－) 99.99	(－) 0.00
	介護分		(0) 16,534,694,623	(0) 16,533,952,640	(0) 0	(0) 741,983	(－) 99.99	(－) 99.99	(－) 0.00
	現年分計		(0) 149,195,011,440	(0) 149,186,985,353	(0) 0	(0) 8,026,087	(－) 99.99	(－) 99.99	(－) 0.00
	滞納繰越分			(0) 9,493,608	(0) 3,411,323	(0) 1,525,945	(0) 4,556,340	(－) 35.93	(－) 28.93
合 計			(0) 149,204,505,048	(0) 149,190,396,676	(0) 1,525,945	(0) 12,582,427	(－) 99.99	(－) 99.99	(－) 0.00

(注) 1 括弧内は、第二種保険料（再掲）

2 3月から翌年2月までの組合員に対する徴収決定額

3 第一種組合員に係る保険料率等

	医 療 分	後期高齢者支援金分	介 護 分	後期高齢被保険者分
組合員負担分	31%	8%	8.5%	4,050円
事業主負担分	41%	11%	8.5%	5,250円
	(72%)	(19%)	(17%)	(9,300円)

表－６ 現年分保険料徴収決定額の増減理由別内訳

医療分、後期高齢被保険者分及び 後期高齢者支援金分保険料合計		介護分保険料	
――	――	保険料率の引上げ	19億7,100万円 増加
組合員数の増加	11億4,100万円 増加	組合員数の減少	1億1,500万円 減少
報酬月額の増加	3億5,700万円 増加	報酬月額の増加	6,200万円 増加
賞与の減少	3億6,800万円 減少	賞与の減少	4,600万円 減少
計	11億3,000万円 増加	計	18億7,200万円 増加

表－７ 現年分保険料徴収決定額の内訳（表－５の再掲）

区 分			徴収決定額		対前年度 （報酬月額分＋賞与分）	
			報酬月額分	賞与分	増減額	増減率
現年分	医療分等	医療分	(0) 円 81,673,048,320	円 23,248,538,693	(0) 円 891,125,319	% 0.9
		後期高齢 被保険者分	(0) 48,657,600	---	(0) 3,803,700	 8.5
		計	(0) 81,721,705,920	23,248,538,693	(0) 894,929,019	 0.9
	後期高齢者 支援金分		(0) 21,554,362,712	6,135,709,492	(0) 235,115,056	 0.9
	小 計		(0) 103,276,068,632	29,384,248,185	(0) 1,130,044,075	 0.9
	介護分		(0) 12,661,723,928	3,872,970,695	(0) 1,871,957,925	 12.8
	合 計		(0) 115,937,792,560	33,257,218,880	(0) 3,002,002,000	 2.1

表－８ 組合員１人あたり保険料月額

区 分				2021年度	2020年度	対前年度	
						増減額	増減率
医療分 ・ 後期高齢者 支援金分	医療分	保険料 月額	報酬月額分	34,520 ^円	34,400 ^円	120 ^円	0.3 [%]
			賞与分	9,817	9,941	△ 124	△ 1.2
			計	⁽⁰⁾ 44,336	⁽⁰⁾ 44,341	⁽⁰⁾ △ 5	^(－) △ 0.0
	後期高齢者 支援金分		報酬月額分	9,110	9,078	32	0.4
			賞与分	2,591	2,624	△ 33	△ 1.3
			計	⁽⁰⁾ 11,701	⁽⁰⁾ 11,702	⁽⁰⁾ △ 1	^(－) △ 0.0
	計	報酬月額分	43,630	43,478	152	0.3	
		賞与分	12,407	12,564	△ 157	△ 1.2	
		計	⁽⁰⁾ 56,037	⁽⁰⁾ 56,043	⁽⁰⁾ △ 6	^(－) △ 0.0	
		(平均賃金日額)		⁽⁰⁾	⁽⁰⁾	⁽⁰⁾	^(－)
		平均基準報酬月額		479,482	477,814	1,668	0.3
	平均基準賞与年額		1,636,480	1,657,090	△ 20,610	△ 1.2	
後期高齢被保険者分		保険料月額	⁽⁰⁾ 9,300	⁽⁰⁾ 9,300	⁽⁰⁾ 0	^(－) 0.0	
介 護 分		保険料 月額	報酬月額分	9,165	8,034	1,131	14.1
			賞与分	2,803	2,501	302	12.1
			計	⁽⁰⁾ 11,968	⁽⁰⁾ 10,535	⁽⁰⁾ 1,433	^(－) 13.6
		(平均賃金日額)		⁽⁰⁾	⁽⁰⁾	⁽⁰⁾	^(－)
		平均基準報酬月額		544,439	541,628	2,811	0.5
		平均基準賞与年額		1,983,253	2,008,003	△ 24,750	△ 1.2

(注) 括弧内は、第二種保険料・平均賃金日額（別掲）

5 保険料徴収決定額と各支払決定額との対比

各区分の保険料収入は、組合員数及び報酬月額が増により前年度と比較して増加している。医療分等は保険給付費が増加したことから収支率は悪化したが、後期高齢者支援金分は支払決定額が減少したことにより収支率は改善した。なお、介護分は保険料率を改定したことにより収支率は改善した。

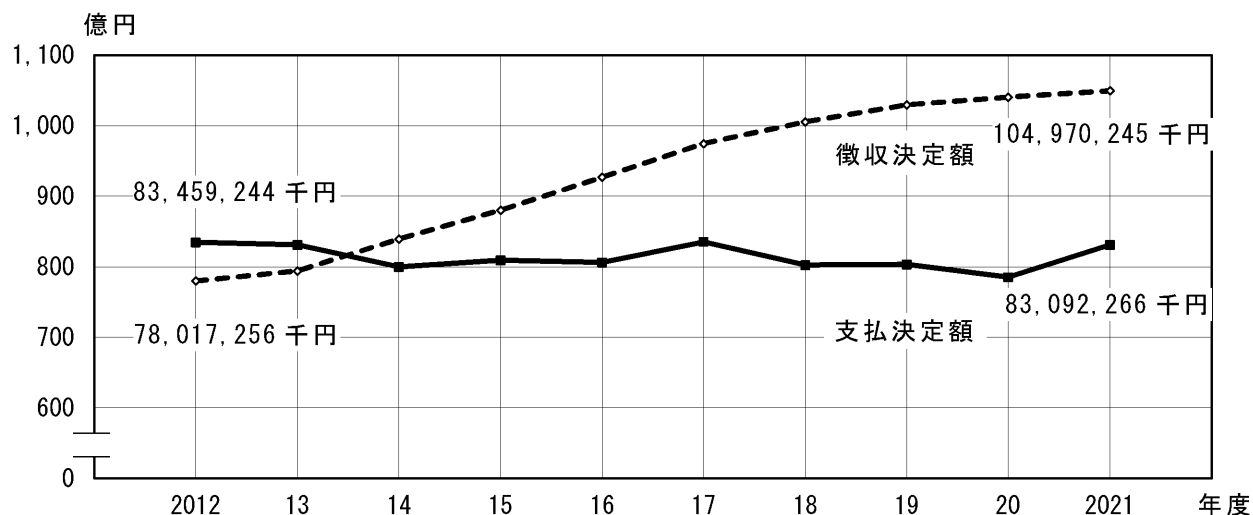
表－９ 医療分保険料等徴収決定額と保険給付費等支払決定額との対比

区 分		2021年度	2020年度	対前年度増減率 (収支率は増減)
医療分等	徴収決定額	104,970,244,613	104,075,315,594	0.9
	支払決定額	83,092,265,719	78,529,656,738	5.8
	保険給付費	65,865,364,518	60,975,745,782	8.0
	前期高齢者納付金等	17,226,901,201	17,553,910,956	△ 1.9
	収支率	79.2	75.5	3.7
後期高齢者 支援金分	徴収決定額	27,690,072,204	27,454,957,148	0.9
	支払決定額	30,940,447,667	31,346,020,090	△ 1.3
	収支率	111.7	114.2	△ 2.5
介護分	徴収決定額	16,534,694,623	14,662,736,698	12.8
	支払決定額	16,510,693,833	16,392,090,745	0.7
	収支率	99.9	111.8	△ 11.9
合 計	徴収決定額	149,195,011,440	146,193,009,440	2.1
	支払決定額	130,543,407,219	126,267,767,573	3.4
	収支率	87.5	86.4	1.1

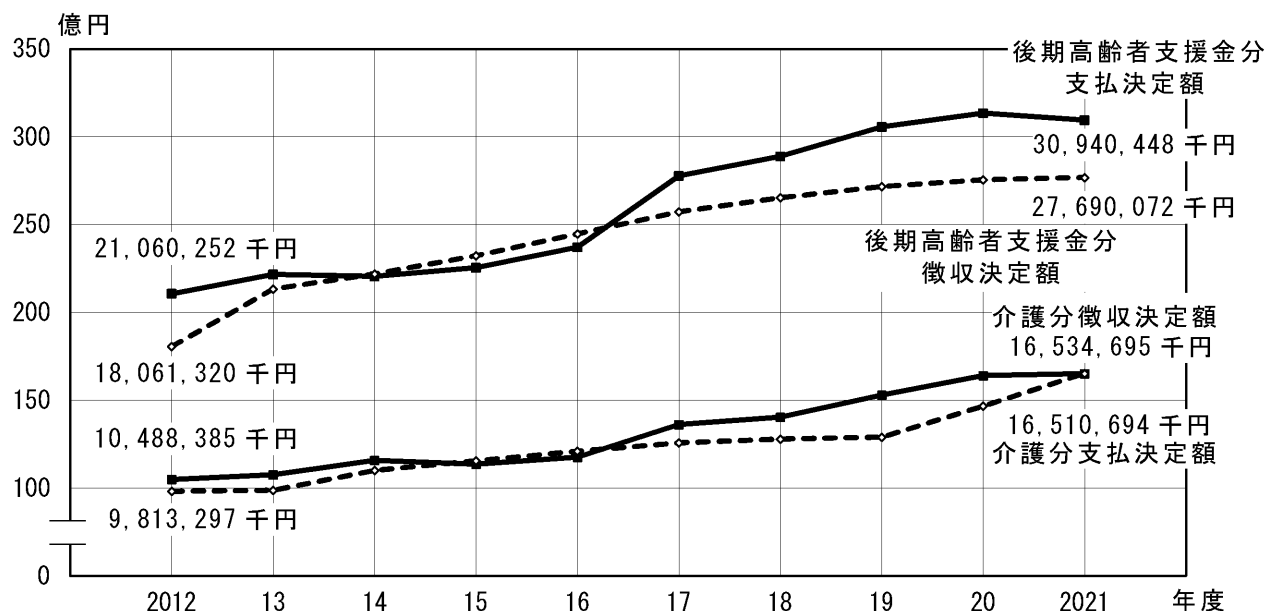
(注) 2021年度の前期高齢者納付金等の内訳

前期高齢者納付金	退職者給付拠出金	日雇拠出金
17,225,874,857円	998,800円	27,544円

図－５ 医療分等の徴収決定額と支払決定額の年度別推移

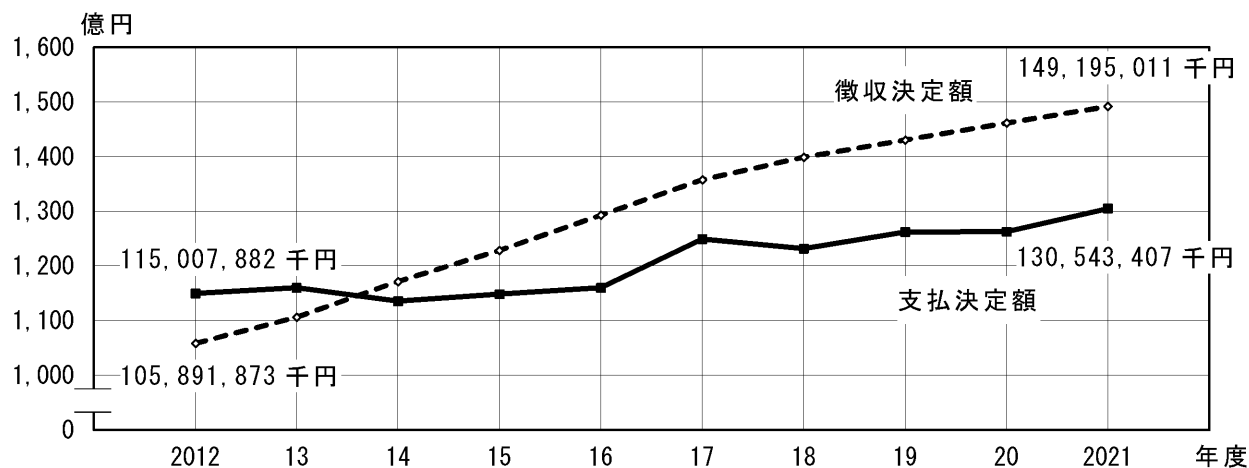


図－６ 後期高齢者支援金分及び介護分の徴収決定額と支払決定額の年度別推移



(注) 2016～2019年度の後期高齢者支援金支払決定額には、病床転換支援金が含まれる。
(2016～2018年度は事務費拠出金のみ)

図－７ 徴収決定額合計と支払決定額合計の年度別推移



6 組合会の状況

開催日	議 題
2021年 7月26日 (書面表決)	(1) 令和2年度事業報告について (2) 令和2年度収入支出決算について (3) 令和2年度収入支出決算剰余金処分について (4) 組合規約の一部改正について (5) 理事及び監事の選任について
2022年 2月18日 (書面表決)	(1) 中期事業計画(第3期)について (2) 2022年度事業計画について (3) 令和4年度収入支出予算について (4) 法令遵守のための実践計画について

7 役 員

役職名	氏 名
理 事	(理事長) 栄 畑 潤 (専務理事) 依 田 晶 男 (常務理事) 内 田 俊 彦
	浅 沼 誠 福 富 正 人 岩 田 圭 剛 蓮 輪 賢 治 奥 村 太 加 典 天 野 裕 正
	櫻 野 泰 則 横 井 正 温 井 上 和 幸 銭 高 久 善 相 川 善 郎 佐 々 木 正 人
	伊 藤 泰 司 武 澤 恭 司 大 谷 清 介 乗 京 正 弘 竹 谷 紀 之 高 瀬 伸 利
	荒 明 正 紀 前 田 操 治 近 藤 重 敏 瀧 口 和 利 渡 辺 文 博
監 事	荻 野 浩 平 大 隅 健 一 野 間 誠

※ 役員就任状況は2021年度末現在

Ⅱ 事業計画の実施状況

1 基本的保険者機能の強化

(1) 事業主及び被保険者の利便性向上並びに負担軽減

ア 事業所及び被保険者向けWebサービスの開始

- ・ Webシステムを利用するオンライン申請及び組合保有情報の提供に向け、システムの構築及びガイドラインの策定作業を進めた。
- ・ コロナ禍において国が管理するオンライン資格確認等システムへの対応や情報連携による税情報取得システムの構築を優先したため、運用開始時期を2021年度から2023年度へ変更した。

イ マイナンバーを利用した情報連携による事務手続き等の負担軽減

(ア) 情報連携への対応

①所得情報の取得

- ・ 2021年6月以降、国の機関との連携により所得情報を取得し、高齢受給者証の交付や限度額適用認定申請等に課税証明書等の添付を原則不要とした。また、事務手続きの変更等について事業主及び被保険者に周知した。

②住民票情報の取得

- ・ 情報連携では被保険者資格の認定に必要となる情報が未だ確認できない状態であるため、引き続き異動届には「世帯全員の住民票」の添付が必要となることを事業主及び被保険者に周知した。

③健診結果の情報連携

- ・ 2021年4月からマイナポータル上で特定健康診査の結果情報の閲覧が開始されたことに伴い、オンライン資格確認等システムへ同情報を登録した。

(イ) オンライン資格確認等システムへの対応

- ・ 2021年10月からの本格運用に伴い、新たに個人を特定する2桁の枝番のほか、所得区分等を加えた被保険者情報の登録を開始した。
- ・ 被保険者証に2桁の枝番を付番するとともに、事業主及び被保険者に同システムの内容を周知した。

ウ ジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進

- ・「ジェネリック医薬品希望シール」を配布した。
- ・使用割合が低い19歳未満の若年者及び生活習慣病等により長期に服薬している方を対象に、「ジェネリック医薬品差額通知」（年１回）を送付した。
- ・kencomの「おくすり履歴・ジェネリック医薬品差額」ページにおいて、切替可能な医薬品名と削減可能額を閲覧できることを周知した。

表－10 ジェネリック医薬品差額通知実施状況

通知件数 (2021年6月 通知分)	① 通知件数 (レセプト有)	② 切替件数 (2021年7月～9月)		ジェネリック医薬品の割合（数量ベース） 出典：厚生労働省「保険者別の後発医薬品の使用割合」		
			変更率 ②/①	2021年9月診療分	2020年9月診療分	比較増減
19,985 件	16,628 件	2,975 件	17.9 %	80.3 %	79.7 %	0.6 ^P

（２）情報管理の徹底

ア 個人情報管理の強化と徹底

- ・情報連携に使用する専用端末について、使用者制限等の運用管理の徹底に努めた。
- ・個人情報データの漏えい及び滅失を防止するためのログ管理体制を整備した。
- ・個人情報保護の徹底及び職員の意識向上のため、教育及び研修を実施した。

イ 情報セキュリティ等の強化

- ・不正アクセス等の分析を行い、防衛対策を強化した。
- ・職員が使用する電子媒体へのデータ書込みの管理、電子データの暗号化及びパスワード設定を徹底した。
- ・災害等へ早期に対応するための復旧対策のほか、ネットワーク機器の整備を進めた。

（３）法令遵守の徹底

- ・「法令遵守体制の整備に関する基本方針」に基づき法令遵守の徹底に取り組んだ。また、組合の社会的使命及び責任を自覚し、誠実かつ公正な事業活動に努めた。
- ・メールの一斉送信及びファイルの誤添付による個人情報漏洩事案（２件）並びに厚生中央病院における36協定違反事案（１件）に対し、適切な措置を講じ再発防止に努めた。

（４）広報活動の充実

ア 保険事務担当者打合会の開催

- ・保険事務担当者打合会をオンラインで開催し、保険事務取扱の重要事項や改正事項等について周知した。
- ・参加できなかった場合等のため、同打合会の内容を収録した動画を組合ホームページに掲載し保険事務取扱の周知に努めた。

イ 広報誌「保険組合だより」の配布

- ・「保険組合だより」を事業主及び被保険者へ配布し、健康保険制度の趣旨や目的を周知するとともに被保険者の健康意識の高揚等を図った。
- ・被保険者にとってよりわかりやすい広報誌とするため、2021年９月号からリニューアルした。

ウ 組合ホームページによる広報

- ・各種事務手続きに関する解説のほか、組合の活動情報等を掲載し、事業の周知に努めた。

２ 発展的保険者機能の強化

（１）ビッグデータの活用

ア 慢性腎臓病（CKD）の重症化予防等（京都大学共同研究事業）

（ア）受診勧奨の実施

- ・人工知能（AI）の発症予測により受診勧奨対象者を選定し、医療機関への早期受診を促すための通知（年３回）を送付した。

（イ）健康課題の分析

- ・各年代の健康課題に関連するリスク因子の解析を進めた。

イ 特定保健指導記録の分析（京都大学共同研究事業）

- ・分析結果に基づき、効果的な保健指導方法を検討した。
- ・組合の保健師・管理栄養士の指導技術の向上を図るよう検討した。

ウ 事業所ごとの生活習慣の状況分析（慶應義塾大学共同研究事業）

- ・飲酒、喫煙、運動などの生活習慣の状況について、同規模事業所内での位置関係がわかる散布図を作成し、希望する事業所へ提供できるよう準備した。

エ メンタルヘルス対策（メンタルヘルス対策総合研究事業）

（ア）「メンタルヘルス対策総合研究会」の開催

- ・有識者による研究会を開催し、組合の保有するデータに基づき効果的なメンタルヘルス対策を検討した。

（イ）睡眠衛生教育の実施

- ・メンタル不調や生活習慣病の改善、生産性の向上に関係する「睡眠」への理解を深めるため、睡眠衛生教育を実施した。
- ・希望者に睡眠時無呼吸症候群（SAS）のリスクチェックを実施し、必要に応じて医療機関への受診を勧めた。
- ・健診結果等から、睡眠時無呼吸症候群（SAS）のリスクが高い方へ情報提供を行った。
- ・睡眠薬の適切な服用を促すため、睡眠薬処方データの分析を進めた。

オ ビッグデータの提供

- ・国の研究事業等に特定健康診査等の匿名化データを提供した。また、組合ホームページに研究事業の目的・提供先・データの種類を公開した。

（２）健康経営の実践に向けた事業所支援の充実

ア ヘルスアップチャレンジへの参加促進等

（ア）ヘルスアップチャレンジ宣言の取組み支援

- ・社員の健康づくりを進めるための取組みに対して、支援を行った。

（イ）「ヘルスアップチャレンジ助成金」制度の活用

- ・創意工夫ある新たな健康づくりの取組みを促すため、講師料や機器、啓発素材の購入等に利用可能な助成金制度を引き続き実施した。

（ウ）健康経営優良法人認定の支援

- ・申請のために必要な情報提供など、事業所の認定支援を行った。

表－11 ヘルスアップチャレンジ参加事業所数
及び健康経営優良法人認定事業所数

区 分		2021年度	2020年度
ヘルスアップチャレンジ参加事業所		602 ^{か所}	563 ^{か所}
健康経営優良法人 認定事業所	大規模法人部門	24	22
	中小規模法人部門	185	151

イ 事業所健康度分析資料等のデータ提供

- ・事業所の健康管理の取組みを支援するため、「事業所健康度分析資料」等を提供した。

ウ 事業所との連携強化

(ア) 健康推進会議

- ・地方事務所単位で開催されていた業務運営協議会の廃止に伴い、8か所の健康支援室を単位として、加入事業所の健康経営に資する情報交換や組合事業に関する意見交換を行う会議を新たに開催する予定であったが、新型コロナの感染状況を鑑み中止し、代わりに同会議内で予定していた講師による講演、事業所好事例紹介等のオンラインセミナーを開催した。

(イ) サロンどけんぼ

- ・健康づくりの取組みを積極的に進める事業所を対象に、遠方の事業所でも参加できるようオンラインで開催した。

(3) 個人の健康リスクに応じた保健事業サービスの提供

ア 糖尿病及び高血圧の要精密検査対象者に対する受診勧奨（コラボヘルス）

- ・健診結果や受診歴の有無等の分析に基づき、要精密検査対象者へ受診勧奨を実施した。
- ・実績評価を行い、効果的な実施方法を検討した。

イ 併用禁忌薬剤、重複及び多剤投与者に対する適正受診指導の実施

- ・服薬履歴から抽出した薬の併用禁忌、重複及び多剤投与者へ「お薬相談通知書」を送付し、主治医やかかりつけ薬剤師への相談を促した。
- ・対象者の服薬状況や副作用の改善状況を確認し、効果的な実施方法を検討した。

ウ 特定健康診査及び特定保健指導の実施率向上

(ア) 特定健康診査

- ・30歳以上の節目年齢（10歳刻み）の家族を対象とした健診費用補助（上限16,000円）を新設した。
- ・婦人科検診の同時実施等、巡回健診の利便性向上を図った。

(イ) 特定保健指導

- ・事業所の保健師・看護師が行う特定保健指導に対して費用助成を行うことを広報した。
- ・初回遠隔面談の利用促進を図った。

表－12 特定健康診査実施状況

区 分		2021年度 目標 ^①	2021年度 ^②	2020年度 ^③	比較増減 ②－①	比較増減 ②－③	2020年度 実績
組 合 員	対象者数		126,060 人	126,426 人		△ 366 人	126,385 人
	受診者数		109,171	103,944		5,227	116,969
	実施率	94.2 %	86.6 %	82.2 %	△ 7.6 P	4.4 P	92.5 %
家 族	対象者数		68,665 人	70,402 人		△ 1,737 人	70,133 人
	受診者数		24,571	22,068		2,503	23,884
	実施率	54.3 %	35.8 %	31.3 %	△ 18.5 P	4.5 P	34.1 %
合 計	対象者数		194,725 人	196,828 人		△ 2,103 人	196,518 人
	受診者数		133,742	126,012		7,730	140,853
	実施率	80.0 %	68.7 %	64.0 %	△ 11.3 P	4.7 P	71.7 %

(注) 1 「特定健康診査」の対象期間は、毎年4月1日～翌年3月末日までの1年間

2 ②及び③は、翌年度5月末現在の速報値

表－13 特定保健指導実施状況

区 分		2021年度 目標 ^①	2021年度 ^②	2020年度 ^③	比較増減 ②－①	比較増減 ②－③	2020年度 実績
動機付け 支援	対象者数		12,204 人	11,990 人		214 人	13,378 人
	実施者数		1,957	1,684		273	2,581
	実施率	29.6 %	16.0 %	14.0 %	△ 13.6 P	2.0 P	19.3 %
積極的 支援	対象者数		16,481 人	16,667 人		△ 186 人	19,165 人
	実施者数		2,021	1,394		627	2,409
	実施率	22.3 %	12.3 %	8.4 %	△ 10.0 P	3.9 P	12.6 %
合 計	対象者数		(26,644) 28,685 人	(26,837) 28,657 人		(△193) 28 人	(30,555) 32,543 人
	実施者数		(3,872) 3,978	(3,023) 3,078		(849) 900	(4,895) 4,990
	実施率	25.0 %	13.9 %	10.7 %	△ 11.1 P	3.2 P	15.3 %

(注) 1 「特定保健指導」の対象期間は、毎年10月1日～翌年9月末日までの1年間

2 括弧内は、組合員の再掲

3 ②及び③は、翌年度5月末現在の速報値

エ 健康情報提供サイトkencomの活用

(ア) 情報提供等

- ・ 健診結果の閲覧、医療及び健康づくりに関する情報提供を行った。
- ・ 体重や歩数の記録をとおして被保険者の健康意識の向上を図った。

(イ) kencom登録率向上に向けた施策

- ・ ウォーキングイベント「みんなで歩活」と連動した広報を実施した。

表－14 kencom 登録状況

区 分	2021年度	2020年度	比較増減
登録者数	38,110 人	35,728 人	2,382 人
登録率	12.1 %	11.3 %	0.8 P

(ウ) 「どけんポイント」の付与

- ・ 健康づくりにつながる効果的な「どけんポイント」の付与を実施した。

オ 健康相談事業の利用促進

- ・ こころとからだの健康相談について、委託業者を変更し被保険者向けに24時間オンライン対応が可能なシステムを導入した。また、健康相談事業の周知を行い利用の促進を図った。

表－15 保健師・管理栄養士活動状況

区 分	指 導 人 員		
	2021年度	2020年度	対前年度増減率
健康・栄養教育	10,719 人	6,381 人	68.0 %
健康・食事指導相談	10,309	5,642	82.7
健康診査事後指導	8,250	9,330	△ 11.6
重症化予防・受診勧奨	11,026	10,189	8.2
そ の 他	3,789	1,124	237.1
合 計	44,093	32,666	35.0

※ 保健師22人、管理栄養士10人（2021年度末現在）

（注）健康・栄養教育、健康・食事指導相談が前年度と比較して増加しているのは、オンライン等の活用が要因と考えられる。

表－16 保健師（看護師）設置助成状況

2021年度	2020年度	対前年度 増減率
17 社	17 社	0.0 %

表－17 人間ドック等健診補助状況

区 分		厚生中央病院		中部・関西健康 管理センター		委 託 機 関		合 計		
		2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	対前年度 増減率
人 間 ド ッ ク	2日ドック	2,252 ^人	1,901 ^人	--- ^人	--- ^人	4,042 ^人	4,136 ^人	6,294 ^人	6,037 ^人	4.3 [%]
	1日ドック	9,799	8,564	---	---	47,247	43,681	57,046	52,245	9.2
	スマート ドック	---	---	4,924	4,314	---	---	4,924	4,314	14.1
	計	12,051	10,465	4,924	4,314	51,289	47,817	68,264	62,596	9.1
生活習慣病健診		324	330	19,038	18,935	54,911	54,293	74,273	73,558	1.0
胃 検 診		---	---	52	54	8,045	8,038	8,097	8,092	0.1
海外勤務者 健康診断等		14	9	49	29	175	118	238	156	52.6
合 計		12,389	10,804	24,063	23,332	114,420	110,266	150,872	144,402	4.5

※ 委託機関数は全国1,025か所（2021年度末現在）

表－18 がん検診補助状況

区 分		厚生中央病院		中部・関西健康 管理センター		保険医療機関等		合 計		
		2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	対前年度 増減率
乳がん検診		1,420 ^人	1,069 ^人	415 ^人	365 ^人	1,927 ^人	1,369 ^人	3,762 ^人	2,803 ^人	34.2 [%]
子宮頸がん検診		1,575	1,219	473	375	1,181	1,047	3,229	2,641	22.3
胃内視鏡検査		3,413	2,562	809	566	1,063	840	5,285	3,968	33.2
合 計		6,408	4,850	1,697	1,306	4,171	3,256	12,276	9,412	30.4

表－19 事業主診療所(室)健康診断助成状況

区 分	2021年度	2020年度	対前年度 増減率
生活習慣病健診	8,135 人	7,719 人	5.4 %
胃 検 診	2,123	2,244	△ 5.4
特定業務従事者健康診断	708	557	27.1
海外勤務者健康診断	353	295	19.7
合 計	11,319	10,815	4.7

表－20 特定業務従事者健康診断等助成状況

区 分	2021年度	2020年度	対前年度 増減率
特定業務従事者健康診断	3,696 人	3,676 人	0.5 %
海外事業所勤務者健康診断	814	643	26.6

表－21 インフルエンザ予防接種費用補助状況

区 分	2021年度	2020年度	対前年度 増減率
保険医療機関等	132,784 人	113,535 人	17.0 %
厚生中央病院	783	892	△ 12.2
中部健康管理センター	2,527	4,011	△ 37.0
関西健康管理センター	1,047	1,187	△ 11.8
合 計	137,141	119,625	14.6

表－22 からだの健康相談、こころの健康相談実施状況

区 分	2021年度	2020年度	対前年度 増減率
厚生中央病院	136 人	167 人	△ 18.6 %
委託業者	558	213	162.0
合 計	694	380	82.6

(注) 2021年度から委託業者を変更し、被保険者向けの24時間オンライン対応が可能なシステムを導入したため増加した。

表－23 歯科健診実施状況

2021年度	2020年度	対前年度 増減率
183 人	130 人	40.8 %

表－24 休養所利用補助状況

区 分	2021年度	2020年度	対前年度 増減率
厚生会館	349 人	248 人	40.7 %
委託休養所	7,837	6,717	16.7
合 計	8,186	6,965	17.5

※ 委託休養所数は全国223か所（2021年度末現在）

3 組織体制の強化

（１）保険者基盤強化を図るための組織体制の確立

ア 地方事務所統廃合の推進

- ・本部、関東事務所、関西事務所及び給付事務センターの統合（2023年4月）に向け準備を進めた。

イ 総合事務センター設置の準備

- ・本部及び地方事務所統合後の新たな組織体制について検討を進めた。
- ・統合後の事務所となる厚生会館の改修工事に着手した。
- ・工事にあたっては、工事費を抑えるとともに働きやすく生産性の高い職場環境となるよう設計コンサルタント会社を活用し、計画的に実施した。

ウ 組織活性化への取組み

- ・業務に関するヒアリング結果等を踏まえ、定年再雇用者を含む全ての職員が意欲を持って取り組めるよう職場環境等の改善を行った。

エ 人材育成の推進

（ア）新人事評価制度の実施

- ・目標設定やフィードバックなどの面談機会を増やし、適切な指導と適正な評価を行った。
- ・随時検証を行い、制度の効果的な運用を図った。

(イ) 職員育成制度の実施

- ・新人事評価制度と連動した能力向上研修を実施した。

(2) 直営施設の経営基盤強化

ア 厚生中央病院経営改革の推進

- ・第2次病院経営改革プランに基づき経営改善が適切に進められるよう、経営ミーティングを毎月、経営幹部ミーティングを四半期ごとに開催し、確実なプランの推進を図った。

イ 厚生中央病院大規模修繕計画の実施

- ・設計コンサルタント会社を活用し、施工内容、見積金額等の精査を行い、適正に修繕計画を進めた。

ウ 健康管理センターの事業の見直しと経営安定化

- ・適宜事業の見直しを行い、被保険者のニーズに合った事業の実施に努めた。
- ・2021年度から企業会計方式（病院会計準則）を導入し、適切な経営管理に努めた。

表-25 新型コロナウイルス感染症対策支援事業の実施状況

組合員負担分保険料の減免措置	15 人
基準報酬月額 of 保険者算定の特例（随時改定の特例措置）	99 人
傷病手当金の支給	299 人
健診費用補助の特例措置	84 人

保 険 給

2021年度

区 分				組 合 員				家		
				件 数	日 数 (回数)	費 用 額	保険者負担額	件 数	日 数 (回数)	
療 養 の 給 付	医 療 費	診 療 費	入 院	17,243	138,158	10,290,379,861	7,231,048,581	19,053	183,529	
			入院外	1,121,220	1,499,403	15,874,610,109	11,146,570,724	1,341,205	1,888,003	
			歯 科	332,637	554,762	4,475,518,362	3,139,510,058	378,505	564,231	
			計	1,471,100	2,192,323	30,640,508,332	21,517,129,363	1,738,763	2,635,763	
		調 剤	710,042	(800,545)	7,884,932,909	5,536,540,586	866,057	(1,029,745)		
		計	2,181,142	---	38,525,441,241	27,053,669,949	2,604,820	---		
	食 事 ・ 生活療養	医 科	(15,759)	(311,768)	208,290,394	67,754,170	(16,111)	(423,988)		
		歯 科	(210)	(2,472)	1,586,339	457,969	(359)	(2,994)		
		計	(15,969)	(314,240)	209,876,733	68,212,139	(16,470)	(426,982)		
	訪問看護		624	3,858	44,854,350	31,595,022	3,753	22,592		
	計		2,181,766	---	38,780,172,324	27,153,477,110	2,608,573	---		
	療 養 費				65,835	---	402,588,899	282,810,760	64,925	---
	療 養 諸 費 計				2,247,601	---	39,182,761,223	27,436,287,870	2,673,498	---
	そ の 他 の 給 付	高 額 療 養 費			23,339	---	---	2,769,264,173	21,808	---
高 額 介 護 合 算 療 養 費			0	---	---	0	0	---		
移 送 費			0	---	---	0	1	---		
出 産 育 児 一 時 金			745	---	---	312,900,000	2,229	---		
出 産 手 当 金			483	38,089	---	245,486,926	---	---		
葬 祭 費			241	---	---	23,610,000	204	---		
傷 病 手 当 金			7,650	207,530	---	1,552,744,031	---	---		
療 養 見 舞 金			25,854	---	---	1,028,404,000	19,378	---		
計			58,312	---	---	5,932,409,130	43,620	---		
合 計				2,305,913	---	---	33,368,697,000	2,717,118	---	

付 状 況

族		合 計				保 險 者 負 担 額 対前年度 増 減 率
費 用 額	保険者負担額	件 数	日 数 (回数)	費 用 額	保険者負担額	
10,018,917,054 ^円	7,294,814,957 ^円	36,296 ^件	321,687 ^日	20,309,296,915 ^円	14,525,863,538 ^円	8.1 [%]
16,096,527,257	11,642,418,962	2,462,425	3,387,406	31,971,137,366	22,788,989,686	11.6
4,399,629,917	3,137,021,442	711,142	1,118,993	8,875,148,279	6,276,531,500	5.0
30,515,074,228	22,074,255,361	3,209,863	4,828,086	61,155,582,560	43,591,384,724	9.5
7,562,425,890	5,431,483,901	1,576,099	(1,830,290)	15,447,358,799	10,968,024,487	4.9
38,077,500,118	27,505,739,262	4,785,962	---	76,602,941,359	54,559,409,211	8.5
277,120,880	92,925,731	(31,870)	(735,756)	485,411,274	160,679,901	1.5
1,941,495	572,455	(569)	(5,466)	3,527,834	1,030,424	0.7
279,062,375	93,498,186	(32,439)	(741,222)	488,939,108	161,710,325	1.4
268,443,280	195,113,467	4,377	26,450	313,297,630	226,708,489	4.4
38,625,005,773	27,794,350,915	4,790,339	---	77,405,178,097	54,947,828,025	8.5
510,442,971	361,034,084	130,760	---	913,031,870	643,844,844	7.2
39,135,448,744	28,155,384,999	4,921,099	---	78,318,209,967	55,591,672,869	8.5
---	2,033,335,579	45,147	---	---	4,802,599,752	8.2
---	0	0	---	---	0	△ 100.0
---	8,015	1	---	---	8,015	---
---	936,180,000	2,974	---	---	1,249,080,000	3.0
---	---	483	38,089	---	245,486,926	5.5
---	10,200,000	445	---	---	33,810,000	△ 4.7
---	---	7,650	207,530	---	1,552,744,031	6.9
---	850,276,000	45,232	---	---	1,878,680,000	3.0
---	3,829,999,594	101,932	---	---	9,762,408,724	6.2
---	31,985,384,593	5,023,031	---	---	65,354,081,593	8.1

給付別表 2

療 養 の 給 付 諸 率 表

2021年度

組 合 員 ・ 家 族 別 項 目			組 合 員			家 族			合 計			
			2021年度	2020年度	対前年度 増減率	2021年度	2020年度	対前年度 増減率	2021年度	2020年度	比較増減	対前年度 増減率
被保険者 千人 あたり 受診件数	診 療 費	入 院	件 87.1	件 83.3	% 4.6	件 93.4	件 90.7	% 3.0	件 90.3	件 87.1	件 3.2	% 3.7
		入院外	5,664.1	5,340.0	6.1	6,576.8	5,990.7	9.8	6,127.2	5,674.7	452.5	8.0
		歯 科	1,680.4	1,560.5	7.7	1,856.1	1,715.0	8.2	1,769.5	1,640.0	129.5	7.9
		計	7,431.6	6,983.8	6.4	8,526.3	7,796.5	9.4	7,987.1	7,401.8	585.3	7.9
1件 あたり 費用額	医 療 費	入 院	円 596,786	円 559,877	% 6.6	円 525,845	円 509,794	% 3.1	円 559,546	円 533,050	円 26,496	% 5.0
		入院外	14,158	13,803	2.6	12,002	11,436	4.9	12,984	12,518	466	3.7
		歯 科	13,455	13,806	△ 2.5	11,624	11,848	△ 1.9	12,480	12,753	△273	△ 2.1
		計	20,828	20,317	2.5	17,550	17,327	1.3	19,052	18,697	355	1.9
		調 剤	11,105	11,250	△ 1.3	8,732	9,028	△ 3.3	9,801	10,037	△236	△ 2.4
		計	26,188	25,792	1.5	21,899	21,792	0.5	23,865	23,625	240	1.0
被保険者 1人 あたり 費用額	医 療 費	入 院	円 51,984	円 46,640	% 11.5	円 49,129	円 46,260	% 6.2	円 50,536	円 46,445	円 4,091	% 8.8
		入院外	80,194	73,708	8.8	78,932	68,510	15.2	79,554	71,035	8,519	12.0
		歯 科	22,609	21,544	4.9	21,574	20,321	6.2	22,084	20,915	1,169	5.6
		計	154,788	141,892	9.1	149,636	135,091	10.8	152,173	138,394	13,779	10.0
		調 剤	39,833	38,234	4.2	37,084	34,807	6.5	38,438	36,472	1,966	5.4
		計	194,620	180,127	8.0	186,719	169,898	9.9	190,611	174,866	15,745	9.0

第2 特別会計（厚生中央病院）

I 診療、健康診断等の状況

1 診療の状況

入院については、緊急事態宣言下での新型コロナ感染拡大防止のため、定期手術を延期し入院患者を制限したことにより、患者数が減少した。

外来については、新型コロナの影響による受診抑制が続いたため、患者数は前年度より増加したものの感染拡大前の水準までは戻らなかった。

このため、入院・外来患者数は目標値を下回った。

区 分	2021年度 目標 ①	2021年度 実績 ②	2020年度 実績 ③	対2021年度目標		対前年度	
				比較増減 ②－①	達成率 ②/①	比較増減 ②－③	増減率 (②－③)/③
入院	82,654 ^人	65,397 ^人	66,756 ^人	△ 17,257 ^人	79.1 [%]	△ 1,359 ^人	△ 2.0 [%]
外来	155,290	136,766	131,837	△ 18,524	88.1	4,929	3.7
計	237,944	202,163	198,593	△ 35,781	85.0	3,570	1.8

2 健康診断等の状況

人間ドック等健診事業については、コロナ禍においても健康管理センターを休止せず感染対策を講じながら事業を継続したため、利用者数は前年度より増加したが、目標値を下回った。

区 分	2021年度 目標 ①	2021年度 実績 ②	2020年度 実績 ③	対2021年度目標		対前年度	
				比較増減 ②－①	達成率 ②/①	比較増減 ②－③	増減率 (②－③)/③
人間ドック	12,800 ^人	12,518 ^人	10,887 ^人	△ 282 ^人	97.8 [%]	1,631 ^人	15.0 [%]
生活習慣病健診	380	329	333	△ 51	86.6	△ 4	△ 1.2
その他の健診	6,749	5,438	5,958	△ 1,311	80.6	△ 520	△ 8.7
予防接種	1,920	1,543	1,885	△ 377	80.4	△ 342	△ 18.1

3 新型コロナウイルス感染症対策事業の実施状況

前年度に引き続き「どけんぼ新型コロナウイルス感染症支援センター」において、事業所や被保険者を対象に感染防止対策や症状、PCR検査の必要性等に関する電話相談を受け付けるなど、感染症対策に取り組む事業所及び被保険者への支援を実施した。

○「どけんぼ新型コロナウイルス感染症支援センター」の活動	
・ 事業所及び被保険者からの感染防止対策等に関する電話相談受付	12 件
・ PCR 検査の実施	285 件
・ 新型コロナウイルス抗体検査の実施	1,221 件
・ 事業所におけるワクチン接種にかかる看護師等の派遣	3 件

Ⅱ 事業計画の実施状況

1 組合の直営病院としての役割の強化

(1) 健康管理センターの活動

- ・組合員及びその家族の健診機関として、健診内容の充実を図った。
- ・病院に併設された施設としての強みを生かし、受診後の事後フォローも含めた被保険者サービスに努めた。
- ・どけんぽ OB 健診については、事業所を通じて広報を行い、利用率の向上に努めた。
- ・60 歳以上を対象としたフレイル・ロコモ健診（オプション検査）の広報を行い、利用率の向上に努めた。
- ・女性被保険者（東京都・神奈川・埼玉・千葉県在住者）ヘダイレクトメールを送付し、レディースドックの利用率向上に努めた。

(2) どけんぽ新型コロナウイルス感染症支援センターの活動

- ・感染症協力病院としての経験を活かして、加入事業所や被保険者へ新型コロナに関連する情報提供や相談等を実施した。
- ・出帰国時の PCR 検査や陰性証明書の発行等を行い被保険者サービスに努めた。

(3) 組合が実施する保健事業の支援（東京健康支援室と連携）

- ・組合が実施する保健師・管理栄養士による保健指導等に際し、当院医師による疾病等の情報提供を行った。

(4) 中部・関西健康管理センターとの連携

- ・3 施設間での情報交換等により健診業務の質の向上に努めた。なお、合同研修会は新型コロナ感染拡大防止のため中止した。

2 地域中核病院としての役割の強化

(1) 高齢社会に適応した急性期多機能型病院

ア 高齢者医療を支えるチーム医療の推進

- ・高齢者医療を支えるサポートチーム（骨粗鬆症、嚥下・栄養、低侵襲性手術、認知症、緩和・リビングウィル、皮膚・排泄）の活動を推進した。

イ 地域医療における中核病院としての役割

- ・高度急性期病院やがん専門病院との医療連携の強化を図った。
- ・診療所や老人保健施設、訪問看護ステーション等のネットワークを推進し、地域包括ケアシステムに貢献した。

- ・行政機関及び医療機関と緊密な連携を取り、救急受け入れ患者数の増加に努めた。

(2) 周産期医療の充実

- ・産科分娩件数の増加を図るため、無痛分娩の実施に向け検討した。
- ・産科分娩室の改修工事の実施に向けた調整を行った。

3 経営基盤の強化

(1) 病院経営状況の分析

- ・診療部門及び健康管理センター部門ごとの収支等を分析するため、部門別損益計算書の2022年度完成を目指し作成に着手した。

(2) 大規模修繕工事への対応

- ・設計コンサルタント会社を活用し、適正かつ効率的な実施に努めた。

(3) 病床稼働率の向上

- ・東京都感染症診療協力医療機関として新型コロナ入院患者の対応を図りながら医療連携強化により新規入院患者の確保に努め、病院収入の柱である病床稼働率の向上を図った。

(4) 診療収入に占める人件費等の比率の目標設定

- ・診療収入に占める人件費等の比率に目標値を設定し、収入に見合った経費削減に取り組んだ。

4 病院組織体制の強化

(1) 内部統制の強化

- ・健全な運営を図るため、指示系統の明確化や諸規程の点検など内部統制システムの整備を行い、組織体制の強化を推進した。

(2) 適正な労働管理

- ・働き方改革の一環として変形労働時間制を導入し、医師等の適正な労働時間の管理に努めた。
- ・36協定違反事案（1件）が発生したが、適切な措置を講じ再発防止に努めた。

(3) 利用者に対する接遇及び人材の育成・教育

- ・問い合わせ事項や苦情等について迅速に対応するとともに、懇切丁寧な説明を行い、利用者に誤解や不信・不安を招くことの無いよう、日頃から接遇に最大限留意した。
- ・利用者に、より高い満足感を提供するため、患者満足度調査（年1回）を実施した。

5 個人情報の保護・管理の徹底

- ・利用者に関する個人情報の取扱いについては「個人情報保護に関する基本方針」に基づき、適正な利用及び保護管理を徹底するとともに、個人情報に関する研修を実施した。

第3 特別会計（中部・関西健康管理センター）

I 診療、健康診断等の状況

1 診療の状況

【中部】

- ・診療時間帯の縮小及び院外処方への切り替えにより、前年度実績、目標値とも下回った。

【関西】

- ・診療日数の縮小により、前年度実績を下回ったが、目標値はほぼ同数となった。

区 分		2021年度 目標 ①	2021年度 実績 ②	2020年度 実績 ③	対2021年度目標		対前年度	
					比較増減 ②－①	達成率 ②/①	比較増減 ②－③	増減率 (②－③)/③
中部健康管理 センター	外来	4,220 ^人	3,623 ^人	3,754 ^人	△ 597 ^人	85.9 [%]	△ 131 ^人	△ 3.5 [%]
関西健康管理 センター	外来	1,051	1,087	1,353	36	103.4	△ 266	△ 19.7

2 健康診断等の状況

- ・スマートドックは、新規健診コースの設定により家族の受診者数が増加したため、中部は目標値を上回り、関西は目標値とほぼ同数となった。
- ・生活習慣病健診は、新型コロナの影響により受診者数が回復しなかったため、目標値を下回った。
- ・予防接種は、インフルエンザワクチンの供給不足により接種者数が減少したため、目標値を下回った。

区 分		2021年度 目標 ①	2021年度 実績 ②	2020年度 実績 ③	対2021年度目標		対前年度	
					比較増減 ②－①	達成率 ②/①	比較増減 ②－③	増減率 (②－③)/③
中部健康 管理 センター	スマートドック	2,235 ^人	2,446 ^人	1,440 ^人	211 ^人	109.4 [%]	1,006 ^人	69.9 [%]
	生活習慣病 健診	10,625	10,091	10,745	△ 534	95.0	△ 654	△ 6.1
	定期健診	7,450	7,183	7,254	△ 267	96.4	△ 71	△ 1.0
	その他の健診	8,975	9,468	8,588	493	105.5	880	10.2
	予防接種	4,585	2,966	4,684	△ 1,619	64.7	△ 1,718	△ 36.7
関西健康 管理 センター	スマートドック	2,489	2,485	2,881	△ 4	99.8	△ 396	△ 13.7
	生活習慣病 健診	11,457	10,904	10,552	△ 553	95.2	352	3.3
	定期健診	5,808	5,852	5,627	44	100.8	225	4.0
	その他の健診	4,214	4,227	4,136	13	100.3	91	2.2
	予防接種	1,200	1,123	1,242	△ 77	93.6	△ 119	△ 9.6

Ⅱ 事業計画の実施状況

1 健診医療体制の強化

(1) 所内健診の充実

ア スマートドックの利用促進

- ・被保険者のニーズに応じた健診体制の整備及び広報活動を積極的に行い、スマートドック受診者の増加に努めた。
- ・利用促進を図るため、オプション検査をセットした健診コース「スマート+（プラス）」を設定した。

イ オプション検査の充実

- ・受診者のニーズに柔軟に対応するため各種オプション検査を充実させるとともに、新たな受診者の獲得につながるよう広報活動に努めた。

(2) 巡回健診の見直し

- ・被保険者のニーズに応じたオプション検査を実施するとともに、巡回経路を見直すなど、効率的な運営に努めた。
- ・巡回健診に係る収支動向、センター全体の収支状況等を勘案して事業の存廃を検討した結果、巡回健診事業の継続を決定した。

(3) 診療体制の見直し

【中部】

- ・外来診療の効率化を図り、診療時間を縮小した。（金曜日午前を休診）
- ・院内の体制を整え、2022 年 1 月から院外処方を開始した。

【関西】

- ・外来診療の効率化を図り、診療日数を縮小した。（週 5 日→週 3 日）

2 経営の安定化

(1) 独立採算経営の定着

- ・既存事業を見直し、人件費その他の諸経費削減を図った。
- ・営業活動を積極的に行い目標達成に努めた。

(2) 病院会計準則の導入

- ・企業会計方式（病院会計準則）による会計処理に移行し、経営の透明性を高めるとともに、適切な経営管理を行った。

3 健診機能を支える施設間連携の強化

(1) 厚生中央病院との連携

- ・3施設間での情報交換等により健診業務の質の向上に努めた。なお、合同研修会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

(2) 健康支援室との連携

- ・名古屋・大阪健康支援室と定期的に打合せを実施し、被保険者の疾病予防や健康の保持増進に効果的な取組みを検討した。
- ・所内受診者に対して同支援室が実施する健診後の事後指導、特定保健指導に協力した。

4 利用者に対する接遇及び人材の育成・教育

- ・問い合わせ事項や苦情等について迅速に対応するとともに、懇切丁寧な説明を行い、利用者に誤解や不信・不安を招くことの無いよう、適切な対応を心掛けた。
- ・各種セミナーへの参加や職場内研修を実施し、人材の育成に努めた。

5 個人情報の保護・管理の徹底

- ・「健康管理センター個人情報の保護に関する規則」等に基づき、適正な利用及び保護管理を徹底し、個人情報に関する研修会（年1回）を実施した。